

Ⅱ. 事業の概況

一、教育改革の推進

1. 新運営体制で和光学園幼小中高の連携を図る

高校以下諸学校では、教育の一貫性と先駆性を前進させるために 2009 年度から運営体制の改革に着手し以下のように改定した。

<運営体制の改定>

- ①三校の校園長の互選による「校長会代表」制度を変えて、校長と兼務しない「和光学園幼小中高代表（略称「学園代表）」を置いて高校以下運営体制を強化する。（2010 年 6 月より施行、2010 年度は移行期間とし校長が兼務。）
- ②「2 園兼務の幼稚園長・2 校兼務の小学校校長」を、「和光小幼の校長兼園長・鶴川小幼の校長兼園長」に変えて 2011 年度より施行する。
- ③以上の運営体制の改革で高校以下は以下の運営体制になる。

学園代表——和光中高・校長

和光小幼・校長兼園長

和光鶴川小幼・校長兼園長

- ④2011 年度中に学園運営体制の変更に伴う新事務体制への移行をめざす。

2. 教育づくりにおける連携

(1)教育研究の連携

子どもの生活現実から出発して教育課題を設定し子どもの幸せにつながる教育をめざすことが和光教育の基本である。私たちは、幼稚園から高校まで連携して仲間とつながり共に学び共に生きる教育を実践することによって、子どもたちが格差のない社会を形成する市民として成長することを願っている。

2010 年度の夏の幼小中高合同研究会では大瀧幼稚園長が「和光幼稚園の対話型教育」について講演し、その後、幼小中高の教師たちが共通して抱えている問題に分かれて分科会をもった。一昨年の幼・小・中高の三校長による『育てたいね こんな学力—和光の一貫教育』に関する報告に基づく研究会、そして昨年の「新学習指導要領と和光の教育」の内容を幼児教育の側面からより深く学ぶことができた。

2010 年 11 月の中高教研では「学びにおける関係性」が重視され、2011 年 1 月の幼稚園公開研では「友だちとつながりながら育つ保育」、2 月の和光鶴川小学校公開研では「仲間とつながり学ぶ授業づくり」が研究のテーマであった。あらかじめ各校で調整していたわけではないが、統制型の「教え込み、詰め込み」授業ではなく、子どもの「問う力・考える力」を大切にする「文化を仲立ちに仲間とつながる学び」を各校で追求してきた。

(2)子どものニーズに応えた教育推進の連携

共同教育委員会では、高校以下各校の取り組みの交流が行われ、お互いの共通理解が深まっている。幼小・小中・中高の障がい児・生徒の内進問題についても共通理解が進んできている。昨

今は、「発達にハンディーをもった子と、学級づくり・授業づくり」が大きな実践課題になっている。発達障がい等の研究を専門にしている和光大学教員との連携や民間の専門的機関であるCEセンターとの連携、学生ボランティアの参加などについて各校で進めている実践情報を交換したことが各校の実践に生かされている。この間、「和光学園の共同教育の『新原則』」づくりに取り組んでいるが、今は各校の実践について相互理解を深めることを通して確定していくことをめざしている。

2010年度、中高がスクールカウンセラー（SC）を導入した。生徒・教師・父母にその重要性がいっそう認識され、2011年度からはカウンセリングの時間を大幅に拡大することになった。SCの関わる事例は、「生徒や親のニーズに応える教育実践」として学び合い、今後とも学園全体で深めていきたい。

(3)親和会の連携

2010年度、和光幼小を参考にして鶴川幼小でも親和会役員の交流会がもたれた。親和会の立場から内進問題が語り合われた。和光の一貫教育を前進させる視点から年2回開催されている高校以下親和会役員が集まる親和会連絡会の役割を重視していきたい。

(4)異文化国際理解教育

ボーダレス時代を迎え、異文化理解教育の実践が下記のように、引き続き進んでいる。

- ①和光小…「日・中・韓の3カ国交流 in 東京」（4月）、「ブリティッシュスクール東京との交流」（2年生と5年生、10月～1月）、「ロシアの未来の学校の校長・副校長・劇場監督との交流」（10月）、「ロシアのイワノフ先生の訪問授業」（11月、5年生・技術科）、「韓国ミラルドゥレ学校の開校式への激励参加」（3月、校長・副校長）「日・中・韓3カ国交流 in 杭州」（3月）
- ②和光鶴小…「韓国管理職資格者研修会訪問団の受け入れ30名」（5月と6月）、「浦項製鉄西小学校とのホームステイ交流 in 鶴小」（1月）、「アメリカコネチカット州マグネットスクール訪問・交流開始」（2月、校長、副校長）、「ホームステイ交流 in 浦項」（3月）
- ③和光高校…「韓国ドゥレ学校の生徒のショートステイ（1週間）、ロングステイ（1年間）受け入れ」（1月から）、有志によるトゥレ学校ホームステイ交流（3月）。

(5)募集対策での連携

2011年度に向けた入試では、全都的に小中高とも公立志向の高まりが特徴であった。その背景には、「少子化による児童数の減」「2008年のリーマンショック以降の経済不況」「数値主義の学力テスト体制と新学習指導要領による『脱ゆとり教育』の世論形成」「学力テスト体制下の中高公立一貫校の誕生」の、四重苦ともいえるマイナス作用が働いている。中でも、リーマンショック以降の経済不況がその土台となっている。日本では40歳前後の子育て世代の多くが非正規雇用形態におかれている。

こうした状況にありながらも、各校では内進募集対策に努力してきたが、2011年度向け入試は、世田谷の幼稚園を除く各校とも厳しい状況となった。とりわけ、鶴幼と和光小は大変、厳しい結果となった。鶴小と中学校は昨年を上回る健闘だったが厳しい結果となった。

(6)第七期発展計画の推進

①世田谷キャンパスの和光幼・和光小の校舎改築工事の落成

世田谷キャンパスでは、2011年1月、校舎建設構想開始から5年、着工から3年半をかけて工事が完了し2月21日落成式を終えた。この校舎は、(i)幼小の子どもたちの学びの連携を生かす、(ii)体験学習重視の和光の教育を支援する学習環境、(iii)木の温もりのある自然環境に配慮したエコスクールという三つのコンセプトを持って設計された。

設計事務所は教職員の要望を何度も聞き取って基本設計に反映した。「近隣への説明会」が7回、「親和会への説明会」が6回持たれた。近隣や父母に丁寧な説明を行い、最終的には理解を得て工事を進めることができた。

第3期「体育館建設」の1年間は、和光鶴小体育館を借りた6年生劇の会、農大一高体育館を借りた卒業式、幼稚園ホールでの幼稚園卒業式・入園式、2教室ぶち抜き小学校入学式、成城ホールを借りた親和会総会等々、厳しい条件の中でも、教育の質を落とさずに教育活動を展開してきた。今後は、教育活動を支援する教育環境を生かして和光の教育を発展させることが課題となる。

②真光寺キャンパスの取り組みと課題

2010年度、中高では耐震補強工事を完了し、2011年度にはエレベーター改修等が主要事業になる。鶴小は、グラウンド改修やエアコン改修を終え2011年度は体育館壁面塗装が主な事業になる。2011年2月、真光寺キャンパス建設検討委員会が設置され、各校の経常予算による施設設備の改修と改善の課題だけでなく、真光寺キャンパス全体に目を向けた七期計画の検討を始めている。

3. 学園全体（幼～大）の教育研究活動の連携

幼・小・中と大学教員による「発達障がいの子どもの理解と指導」をめぐる連携が進んでいる。高校以下各校にとって、学生や院生が彼らの研究を兼ねてボランティア的に発達障がいの子どものたちに関わってくれることは大変ありがたい関与となっている。こうしたことを土台にして、大学教員と高校以下の教師並びに保護者による具体的な事実に基づいた学習会がもたれ成果を上げている。以上のような連携が、「保育をめぐる幼と大の連携」「地域と川の実践の連携」「平和学の連携」でもいっそう進むよう検討していきたい。また、「異文化国際理解教育の連携」では、和光大学で学んでいる多数の外国人学生の教育活動への参加や小学生との交流を検討したい。

4. 幼稚園・鶴川幼稚園

<幼児教育の方向性を探る節目の年>

国は1990年代後半から「少子化対策」として様々な政策を出してきた。「子育て支援をおこなうエンゼルプラン」や「ニーズにこたえた保育園づくり」がはじめに取り組みされた。その結果、地域に子育て支援センターが造られ子育て支援がいろいろ取り組み、保育園の保育時間はどこ

も長時間になった。幼稚園では延長保育に取り組んでいるところがほとんどである。しかし、いっこうに待機児待ちは減少しないし、少子化の現象も変えることができないでいる。その状況の中で、国は昨年度、「こども園」として、幼保一体化の政策を発表した。これには賛否両論が起こり政策を発表するたびに混乱が生じ、そのたびに国の案は変わってきた。

バブル崩壊以降、規制緩和の中で女性も働かないと家庭は安定せず、20代30代の幼児を育てている主婦層も仕事に従事するようになった。そのために保育を要望する人が増えてきている。保育園を希望する人が増える一方で、幼稚園では子どもが減少し園児の獲得に四苦八苦している。同じ年齢の子どもを対象にしているのに、保育園は増設を求められ、幼稚園は廃園していくという不思議な時代である。保育を求める人が増加する中で、子どもたちには「本物の教育」を保障し、保護者には安心して働ける環境を整えることは、国の責任であり、社会的にはとても意味あることである。

町田市は待機児策として2008年度から0～2歳児を対象にした20年間期間限定保育所を新設してきた。和光鶴川幼稚園がある鶴川地区では、2007年までは、保育園は5園で、そこに通う子どもたちは450人前後だった。しかし2008年度以降は7つの保育園が新しく作られ、2009年度の町田市の統計では、保育園に通う子どもは約940名である。これは0～5歳児の子どもの総数であるが、この3年間で2倍以上になった。鶴川地区では多くの幼稚園で園児が減少しているが、近隣の川崎・横浜市から通う子どもが増えてきて、それで何とか補っている。

私たちは今まで、幼稚園教育の質の向上を目指してきた。社会が変わる中で求められる保育形態も変化する。どんな幼児教育の形態を創っていくのか、今はその曲がり角である。

5. 小学校・鶴川小学校

(1)新学習指導要領と和光の教育

和光両小は10年ごとに教育課程を見直してきている。2010年は、その中間総括の年であった。ちょうどその時期と新学習指導要領の移行期間が重なった。両小では3年前から中間総括と新指導要領への対応を一つの課題にして取り組んできた。両小ではこれまでの教育課程による成果をふまえ、これまでの教育課程の柱を維持しつつ、新学習指導要領による「時数増」と「外国語活動」の枠づけに対応しつつも自主的な「教育課程」を編成した。2011年3月に父母への説明会を終え、4月から施行する。

(2)募集対策

私立小学校の募集をめぐる状況は非常に困難な状況におかれている。私たちには、その困難を突破する知恵と工夫、さらに粘り強く追求し続ける力が求められている。困難は和光だけではない。私立小学校の募集難は「子育て層の貧困」と学力問題を背景にした「公立回帰」による「私学離れ」という昨今の私学状況を反映している。私たちは、こうした私学危機の状況をとらえ、みんなの知恵と力を出し合っって応募者を広げなければならない。

(3)仲間とつながり学ぶ授業づくり

人間関係が切り裂かれた格差社会の下では寛容さが失われ、少しの行き違いが、大きな衝突へと発展する。こうした時代だからこそ、子どもも大人もつながり学ぶことが、より一層求められている。人間は本来、文化を仲立ちに人間関係を結び人間社会を発展させてきた。今は、人間生活の基礎基本が危機にさらされていると見ることができる。こうした視点に立った教育研究をいっそう深めたい。

(4)第七期計画の発展

世田谷キャンパスの工事が完了し落成式を終えた。足かけ4年の工事期間をかけて「子どもの学びと幼小のつながりを生かす教室環境づくり」「体験重視の学びを支援する学習環境づくり」「自然環境に配慮したエコスクール」というコンセプトの校舎・体育館が完成した。私たちの教育づくりの目標を支援する校舎環境は、今後の教育づくりの可能性を拓く土台となるにちがいない。また、鶴川では幼小中高の真光寺キャンパス建設構想委員会が設置されキャンパス全体に目配せした七期計画の具体的計画を作成する。

6. 中学校・高等学校

(1)学校づくりと募集対策

2011年度向け入試で高校は応募者増に転じられたが、中学は3年連続で欠員を生じた。

少子化と経済不況により首都圏の私立中学受験生が減少しつづけているにもかかわらず、一方で有名私立大学による附属中学の新設、中学定員を増やし中学入試一本に絞る私立中高一貫校の増加により、私立中学の総定員は増えている。その結果、多くの私立中学が大量の欠員を生じる事態となった。そうした大激変状況下において、和光中学は欠員6人でよく持ちこたえたと言える。また、中学2009年度入学生の欠員8人は転入試験によってすべて充足することができ、反転攻勢のための足場を確保できたと考えている。

大学合格実績や偏差値による学校選びとは別の次元＝建学の精神・教育の中身で和光中学高等学校は選ばれているのだということを、学校あげでの共通理解・認識としたい。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会が充実度を増している。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の授業・教育」を積極的に打ち出してきた。

② 学習指導要領改定への対応

中学は2010年度から第1・第2学年で週当たり授業時数を1時間増やした。

高校は新カリキュラム策定に向け、カリキュラム検討委員会において新学習指導要領への対応を検討する一方、シラバスの見直しと改善を行ってきた。

③三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、「自治の学校」にふさわしい活動となっている。中学校の3年がかりに及ぶ持ち物ルール決定過程は、「生徒がルールを決める自由をもっている学校である」ことを示した。

④ スクールカウンセラー制度

「和光中学高等学校に望まれるスクールカウンセラー制度」検討のため、2010年6月から試行的に週2日のカウンセリングを開始した。その成果は教員の学びもふくめて、予想をはるかに超えるものがあった。

⑤ 異文化交流国際教育

2011年1月に、韓国ドゥレ学校9年生11名の短期留学を高校1・2年生11学級で受け入れた。中学生、高校3年生とも交流する機会をつくり、有意義な時間を共有できた。

(2) 教育環境整備

2009年度のエアコン全面交換とトイレ全面改修という大事業につづき、2010年度には夏期休業中に耐震補強工事を行った。猛暑の中の工事であったが、関係者各位の誠心誠意を尽くした努力により工期は守られ、2学期の教育活動に支障をきたすことはなかった。

工法の工夫および国からの補助金により、支出は大幅に抑えることができた。

7. 大学

(1) 副学長の専任化と和光大学中長期構想

2009年度から大学の組織と運営の改革がスタートしたが、2010年度はその柱の1つであった副学長が2名専任化され新体制が本格的に動きはじめた。また学長諮問にもとづく副学長を中心とした未来構想会議が発足、分科会A・B・Cを設置して議論を重ね、答申を学長に提出した。分科会Aでは、「基本構想としての和光大学の方向性や理念、中長期の大学の規模および運営と財政見通しについて」、分科会Bでは「募集対策・広報活動、入試制度や大学開放について」、分科会Cでは「教学支援、学生支援、キャリア支援、図書・情報館の拡充と研究活動、国際交流・留学生の受入や支援」についての現状認識と今後への方策に関わる内容となっている。

これらを受け、学長は、2011年2月に『「和光大学の中長期構想「和光大学のNEXT 5プラスとその後」(仮称) —存在価値を高める大学作りを目ざして— (概略)』を発表し、「この中長期構想は、次の5年すなわち創立50年を迎える2015年、そして18歳人口の横ばい状態が続く2018年とそれ以後に向けて、我々が目ざすところとその実現に向けて実行すべきことを大学内外に明確に示すためのもの」と位置づけている。2011年度には、「中長期構想—指針」が提示される予定である。

(2) 現代人間学部心理教育学科の学生収容定員増

学生収容定員の改定については、大学をとりまく状況、教育学習環境の維持・発展、財政状況と各学部学科の募集対策力、入学定員の超過率など様々な検討を重ねてきていたが、現代人間学部心理教育学科に15名の増員を行うことが認可された。2011年度より学生を受け入れる。

(3) 幼稚園教諭・保育士資格課程がスタート

資格課程の中に幼稚園教諭課程、現代人間学部心理教育学科内に保育専修を置き保育士養成

課程が新入生を迎えスタートした。

また、あわせて資格課程として、現代人間学部身体環境共生学科から取得できる教員免許状として、社会（中学校1種）および地理歴史（高等学校1種）も加わった。

(4) 新総合棟（E棟）の竣工、B棟の耐震補強と学生アメニティ施設への改修

新総合棟（E棟）の建物自体は2009年11月に竣工し生協食堂は使用を始めたが、2010年4月には既存棟との連絡ブリッジが竣工、300人規模の大教室および9室の情報教室、スタジオが使用可能となり、さらに専用のサーバー室が新たに設置されるなど学内の情報環境が改善された。コンベンションホールの使用も始まった。

また、B棟の耐震補強を行うとともに1階を改修して生協購買部を設置、併せて学生ラウンジを新設した。今回のB棟耐震工事をもって耐震診断に基づく年度計画で実施してきた各棟屋の耐震工事は完了した。

(5) 和光大学におけるFDシステムの確立と推進

FD（ファカルティ・デベロップメント：Faculty Developmentの略称。教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称）の活動については、新入教職員の研修、「授業見学」を春・秋期の2回おこなうとともに結果を公表した。また、引き続き「学生による授業評価」アンケートを実施した。

(6) 大学改革推進等補助金

「質の高い大学教育推進プログラム」（教育GP）に選定された「流域主義による地域貢献と環境教育」が最終年度の3年目を迎え、また、2009年度新たに選定された「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」で「携帯端末・学内LANを利用した就職活動支援の取組」は最終年度の2年目を迎え、その活動を発展させた。

(7) 国際交流

国際交流センターを中心として留学生サポート制度をすすめ、留学生に対する支援をおこなった。また、ひきつづき上海大学国際工商与管理学院からの特別聴講生7名を受入れた。

(8) 地域・他大学・高校との提携

学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・大学地域コンソーシアム、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議等に参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。また図書・情報館は町田市立図書館との貸出協定を行ってきているが、2010年度は川崎市立図書館とも協力貸出の確認書を交わした。

さらに引き続き千葉縣市原市から「旧鶴舞青年の家」の1年間の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。また委託事業として千葉縣市原市での夏休み展「Sense of Reality-僕らの世界のつくり方-」の会場設営サポート業務を行った。岡上および和光台地域の町会・自治会との連携を深めるとともに、学生たちによるイベント参加もすすめられた。

二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

幼稚園

- 1) 体育館空調整備
- 2) 園庭整備
- 3) 自転車置き場設置
- 4) 遊具設置
- 5) 防犯カメラ設置

鶴川幼稚園

- 1) 耐震設備
- 2) 野外あそび場屋根設置
- 3) 斜路屋根修理ほか
- 4) 遊具設置
- 5) 芝生委託管理

小学校

- 1) 第3期校舎建築（体育館・プール）
- 2) 体育館照明・音響・昇降式バトン他
- 3) 技術科用机
- 4) アドバイザー契約・情報掲載・広告

和光鶴川小学校の主な事業

- 1) 3階音楽室・1階保健室等エアコン取替工事
- 2) グランド防塵処理工事
- 3) 駐車場U字溝改修工事
- 4) トイレ改修工事
- 5) 浄化槽配線改修工事
- 6) 児童用机・椅子取替（完成）
- 7) 蛍光管全面取替
- 8) 学校案内リニューアル・DVD制作委託
- 9) 募集対策アドバイザー委託

中学・高等学校

- 1) 耐震補強工事
- 2) 事務室受付改修工事
- 3) 本館全教室鍵・錠前交換
- 4) 2号基本金 80,000 千円（中学 32,000、高校 48,000）を計上

大学

- 1) 新総合棟（E棟）の連絡通路、周辺の造成にかかわる工事
- 2) 耐震診断にもとづく耐震補強工事および建物・施設・設備の補修と保守工事。年次計画で行っている耐震補強の最終年度にあたる 2010 年度は、購買部を併設した学生のアメニティ空間の施設改修と合わせてB棟を行った
- 3) A棟の再配置にかかわる修繕
- 4) 学生寮の老朽化した給排水設備の改修工事
- 5) 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金 2 億円を計上
- 6) 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立て

学園全体

理事会

- 1) 学園事務体制検討会議の設置し、学園全体の事務体制の検討に着手
- 2) 「創立 75 周年記念教育活動支援基金」を「石原静子教育基金」に名称変更し運用の検討

法人事務局

- 1) 学園広報委員会を継続
- 2) 学園資料収集委員会の設置
- 3) 予算編成システムの稼働